

平成 29 年 8 月 18 日

南箕輪村長 唐 木 一 直 様

南箕輪村代表監査委員 原 浩

南 箕 輪 村 監 査 委 員 原 悟 郎

平成 28 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに
健全化判断比率等の審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、平成 28 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 28 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成 28 年度南箕輪村一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度南箕輪村介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度南箕輪村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度南箕輪村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度南箕輪村水道事業会計決算
平成 28 年度南箕輪村下水道事業会計決算

(2) 審査の期日

平成 29 年 7 月 11 日、14 日、18 日、21 日、24 日、25 日、26 日、27 日
8 月 1 日、8 日、（計 10 日間）

(3) 審査の方法

決算審査にあたっては、村長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、財産調書及び基金の運用状況を示す書類並びに健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- ① 関係法令に準拠して調整されているか
- ② 財産の管理は適正か
- ③ 財政運営は健全か
- ④ 予算の執行にあたっては効率かつ適正に処理されているか

等の諸点について検討を行い、会計管理者及び関係各課局次長・係長等から説明を聴取り、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

なお、書類審査のほか工事等の実施状況、施設の現状や利用状況等についての現地調査も合わせて実施した。

また、財政援助団体等に対する監査として「NPO 法人南箕輪わくわくクラブ」に関する監査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書、付属書類の各計数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、審査した範囲では特に誤りは認められず、おおむね適正に処理されているものと認定した。

また、公有財産に関する調書及び基金の運用状況においても誤りは認められず、適正な管理がなされているものと認定した。

3 審査の意見

【一般会計】

(1) 平成 28 年度の主要な事業

平成 28 年度はこども館、生涯学習施設の建設、北部保育園の改修、前年度に引き続き南原住宅団地の焼却灰処理委託など、過去最大であった昨年度を更に上回り、6,570,000 千円の当初予算規模となった。事業の主なものは、「子育て・教育・文化」部門として、中部・北部・南原の保育園増改築工事のほか、こども館及び生涯学習施設の建設、「健康・福祉」部門では地域福祉計画策定、健康ポイント制度、定期予防接種補助の充実、「自治・協働」部門では、北殿・田畑地区の耐震性貯水槽の設置、「生活・環境」部門では、役場庁舎非常用発電設備の改修、大泉橋・丘下 3 号橋の修繕工事、都市計画見直し策定業務、南原地区への「ゾーン 30」の設定、「産業・交流」部門では、社会資本整備総合交付金事業による大芝公園駐車場・遊具の整備、多面的機能支払交付金事業、ちょこっと農業塾、子育て女性の再就職トータルサポートなどの事業が実施された。

(2) 歳入歳出の概要（第 1・2 表参照）

決算額は歳入 6,519,271,568 円、歳出 6,097,769,491 円、歳入歳出差引残額は 421,502,077 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で 80,701,540 円、率で 1.3%の増、歳出は金額で 43,894,580 円、率で 0.7%の増となっている。

歳入は、予算現額 7,107,774,000 円、調定額 6,619,719,816 円に対し、収入済額は 6,519,271,568 円で対予算収入率は 91.7%、対調定収入率は 98.5%となっている。

歳 入 決 算 状 況

(第 1 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28年度	7,107,774,000	6,619,719,816	6,519,271,568	15,574,726	84,873,522	91.7	98.5
27年度	6,547,150,000	6,546,741,544	6,438,570,028	5,771,605	102,399,911	98.3	98.3
増減額	560,624,000	72,978,272	80,701,540	9,803,121	△17,526,389	-	-
増減率	8.6	1.1	1.3	269.9	△17.1	-	-

歳出は、予算現額 7,107,774,000 円に対し、支出済額は 6,097,769,491 円、不用額 347,495,509 円で対予算執行率は 85.8%となっている。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費で、こども館建設事業ほか 13 事業、662,509,000 円が翌年度へ繰越となっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(第2表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度	7,107,774,000	6,097,769,491	662,509,000	347,495,509	85.8
27年度	6,547,150,000	6,053,874,911	200,234,000	293,041,089	92.5
増減額	560,624,000	43,894,580	462,275,000	54,454,420	-
増減率	8.6	0.7	330.9	18.6	-

歳入面では、村税は2,088,632,850円 対前年度比0.02%の減となり、その内訳は個人村民税727,038,408円対前年度比2.3%増、法人村民税193,386,110円 対前年度比20.0%の減となっています。固定資産税960,138,572円 対前年度比3.1%の増、軽自動車税49,998,322円 対前年度比23.0%の増、村たばこ税115,616,028円 対前年度比4.1%の減、入湯税42,455,400円 対前年度比3.8%の減となっている。

歳出面では、議会費64,596,148円 対前年度比5.6%増、総務費797,971,830円 対前年度比4.4%減、民生費2,159,675,633円 対前年度比2.3%減、衛生費667,485,557円 対前年度比57.6%増、農林水産業費222,025,470円 対前年度比4.3%減、商工費107,646,857円 対前年度比53.3%減、土木費688,910,986円 対前年度比8.7%減、消防費246,584,778円 対前年度比3.6%増、教育費758,615,910円 対前年度比4.5%減、公債費394,256,322円 対前年度比1.2%減となっている。

村債は、元金で351,829,044円を償還し、500,976,000円の借入を行い、年度末残高は149,146,956円増えて4,843,868,215円となり、前年比3.2%の増となっている。

基金について、一般会計関係では、取崩額177,130,438円、積立額9,598,562円で年度末残高167,531,876円減の3,028,450,753円となっている。財政調整基金は91,400,000円を取崩し、4,046,080円を積立、総額で87,353,920円減の2,159,181,462円となっている。

(3) 財政状況 (第3表)

財政状況を判断する各種比率をみると、各指標とも早期健全化基準値内にあり健全な数値を示している。財政力指数は平成27年度までの4年は0.58であったが、平成28年度は0.01ポイント上がって0.59となった。もうしばらくは人口増に対応するための事業が続くため、依然として厳しい財政状況ではあるが、健全財政を維持するために、経常経費の削減や一般財源等の確保などにより一層の努力を望むものである。

決算統計数値による財政状況

(第3表)

年 度	財政力指数	経常収支比率	起債制限比率	公債費比率	実質収支比率
平成 28 年度	0.59	75.8	1.8	8.1	8.6
平成 27 年度	0.58	75.4	1.9	8.1	7.3
平成 26 年度	0.58	78.0	2.0	8.0	10.8
平成 25 年度	0.58	73.5	2.0	8.0	12.5
平成 24 年度	0.58	75.7	3.7	7.8	13.3

(4) 村税収入と徴収状況 (第4・5・6表)

村税は、予算現額 2,080,350,000 円、調定額 2,184,884,953 円に対し、収入済額は 2,088,632,850 円で対予算収入率は 100.4%、対調定収入率は 95.6%となっている。

村 税 収 入 状 況 表

(第4表)

(単位:円、%)

区分 税目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算額	対調定額
村 民 税	28	915,900,000	950,767,266	920,424,518	3,464,525	26,818,223	100.5	96.8
	27	939,900,000	987,085,282	952,020,042	2,913,826	32,151,414	101.3	96.4
固定資産税	28	955,600,000	1,022,929,972	960,138,572	11,760,501	51,030,899	100.5	93.9
	27	924,600,000	998,089,902	931,671,530	2,552,500	63,865,872	100.8	93.3
軽自動車税	28	49,850,000	53,176,287	49,998,322	349,700	2,828,255	100.3	94.0
	27	40,500,000	44,090,466	40,635,700	305,279	3,149,487	100.3	92.2
村たばこ税	28	116,000,000	115,616,028	115,616,028	0	0	99.7	100.0
	27	125,000,000	120,564,804	120,564,804	0	0	96.5	100.0
入 湯 税	28	43,000,000	42,455,400	42,455,400	0	0	98.7	100.0
	27	43,000,000	44,145,000	44,145,000	0	0	102.7	100.0
合 計	28	2,080,350,000	2,184,884,953	2,088,632,850	15,574,726	80,677,377	100.4	95.6
	27	2,073,000,000	2,193,975,454	2,089,037,076	5,771,605	99,166,773	100.8	95.2

村税の徴収率の推移

(第5表)

(単位：％)

年 度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
徴収率	94.2	94.0	94.7	95.2	95.6

最近の村税、収入未済及び不納欠損の状況

(第6表)

(単位：千円)

税 別	未済・欠損	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
村 民 税	収入未済額	50,162	46,257	37,128	32,151	26,818
	不納欠損額	1,889	4,224	5,986	2,914	3,465
固定資産税	収入未済額	65,282	71,219	65,979	63,865	51,031
	不納欠損額	1,360	2,004	3,850	2,553	11,760
軽自動車税	収入未済額	3,597	3,400	3,314	3,149	2,828
	不納欠損額	224	443	486	305	350
計	収入未済額	119,042	120,876	106,422	99,166	80,677
	不納欠損額	3,474	6,671	10,322	5,772	15,575

収入未済額は 80,677,377 円で、主なものは、村民税 26,818,223 円及び固定資産税 51,030,899 円である。収入未済額を前年度に比較すると 18,489,396 円、18.6%の減少となっている。

徴収にあたっては、担当職員による滞納整理、また課税担当職員による現年度未納分の徴収業務、電話催告業務、財産差押え等によりある程度の効果がみられ、収入未済額も減少している。地方税滞納整理機構も有効に活用され、今後も継続して徴収業務に努力し対処されたい。

不納欠損額については、平成 27 年度と比較すると、大幅に増加している。これは大口倒産によるもののためで、その他は居所不明、差押え債権がないなどの理由による。不納欠損処分は法に基づいて適正に処理されているが、税の公平性からみて、できるだけ不納欠損としないよう努力されたい。

(5) 資金運用状況

毎月の資金計画に基づき適正に管理されている。毎月の例月出納検査のなかで、厳しい時期もあったが、一時借入することなく、おおむね良好な資金繰りであった。長期低金利により余裕資金の運用については相変わらず厳しさがある。的確な資金計画により、効率的運用に努められたい。

【特別会計】

1 介護保険事業特別会計（第7・8表）

歳入決算額 964,923,338 円、歳出決算額 924,302,763 円で、差引残額は 40,620,575 円となっている。

歳入のうち介護保険料は 212,891,850 円で 22.1%を占めている。

不納欠損額が 2,134,250 円と増加しているが、収入未済額は 2,374,130 円と減少している。不納欠損額、収入未済額とも減少するよう、なお一層徴収業務に努力されたい。

歳 入 決 算 状 況 表

（第7表）

（単位：円、%）

区分 年度等	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
28年度	968,284,000	969,431,718	964,923,338	2,134,250	2,374,130	99.7	99.5
27年度	921,615,000	928,060,155	923,805,955	1,504,650	2,749,550	100.2	99.5
増減額	46,669,000	41,371,543	41,117,383	629,600	△375,420	-	-
増減率	5.1	4.5	4.5	41.9	△13.7	-	-

歳 出 決 算 状 況 表

（第8表）

（単位：円、%）

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28年度	968,284,000	924,302,763	0	43,981,237	95.5
27年度	921,615,000	904,175,367	0	17,439,633	98.1
増減額	46,669,000	20,127,396	0	26,541,604	-
増減率	5.1	2.2	-	252.2	-

2 国民健康保険特別会計（第9・10表）

歳入決算額 1,611,182,768 円、歳出決算額 1,591,215,363 円、差引残額 19,967,406 円となっている。一般会計からの繰入金は 95,239,976 円と当初予算より 3,300 万円ほど少なく、基金の取り崩しも行わずにすんだが、厳しい状況が続いている。

主要歳入財源である国民健康保険税は、303,943,863 円と、前年度比 6,076,358 円の減、率にして 2.0%の減となっている。

歳出面でも、保険給付費が 996,534,711 円となり、前年度比は 12,734,043 円の増、率にして 1.3%の増となっている。

徴収状況については、収入未済額が 46,142,765 円、前年度比は 273,922 円の減、率にして 0.6%減少している。不納欠損額も 2,304,375 円、前年度比 437,427 円の減、率にして 16.0%減少している。今後も徴収業務に努力されたい。

歳入決算状況表

(第 9 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
28年度	1,627,730,000	1,659,629,908	1,611,182,768	2,304,375	46,142,765	99.0	97.1
27年度	1,607,640,000	1,646,284,781	1,597,126,292	2,741,802	46,416,687	99.3	97.0
増減額	20,090,000	13,345,127	14,056,476	△437,427	△273,922	-	-
増減率	1.2	0.8	0.9	△16.0	△0.6	-	-

歳出決算状況表

(第 10 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28年度	1,627,730,000	1,591,215,362	0	36,514,638	97.8
27年度	1,607,640,000	1,596,788,393	0	10,851,607	99.3
増減額	20,090,000	△5,573,031	0	25,663,031	-
増減率	1.2	△0.3	-	336.5	-

3 後期高齢者医療特別会計 (第 11・12 表)

歳入決算額 119,048,741 円で前年度対比 9.2%の増、歳出決算額は 116,649,561 円で前年度対比 8.5%の増、差引残額は 2,399,180 円となっている。

保険料の徴収状況については、収入未済額が 1,136,400 円で、増加傾向である。

歳入決算状況表

(第 11 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
2 8 年度	118,680,000	120,191,841	119,048,741	6,700	1,136,400	100.3	99.0
2 7 年度	109,552,000	109,950,284	108,991,884	14,000	944,400	99.5	99.1
増減額	9,128,000	10,241,557	10,056,857	△7,300	192,000	-	-
増減率	8.3	9.3	9.2	△47.9	20.3	-	-

歳出決算状況表

(第 12 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8 年度	118,680,000	116,649,561	0	2,030,439	98.3
2 7 年度	109,552,000	107,533,784	0	2,018,216	98.2
増減額	9,128,000	9,115,777	0	12,223	-
増減率	8.3	8.5	-	0.6	-

【公営企業会計】

1 水道事業会計（第13・14・15・16・17表）

収益的収支は総収益 290,761,975 円、総費用 270,129,306 円（いずれも消費税込）差引 20,632,669 円の利益となっている。

資本的収支は収入総額 7,760,000 円、支出総額 64,113,699 円（いずれも消費税込）で、不足額 56,353,699 円は過年度分損益勘定留保資金及び現年度消費税及び地方消費税資本的支出調整額より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、18,338,857 円を償還し、年度末残高は 174,744,260 円となっている。

有収率が 82.2%と前年度(76.4%)と比較し 5.7 ポイント上昇した。今後も有終率のアップに務められたい。

水道料金の滞納処理については、過年度分において大口の滞納があり、徴収の難しい案件もあるが、引き続き滞納整理を積極的に行うよう努められたい。現年度分については、給水停止措置等を有効に使い新たな滞納を発生させないよう今後も努力されたい。なお、過年度分の徴収不可案件については、法に基づいた不納欠損処分を検討されたい。

収益的収入（消費税を含む）

（第13表）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
28年度	288,376,000	290,761,975	2,385,975	100.8
27年度	288,963,000	291,456,620	2,493,620	100.9
増減額	△587,000	△694,645	-	-
増減率	△0.2	△0.2	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第14表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
28年度	287,440,000	270,129,306	0	17,310,694	94.0
27年度	282,219,000	260,657,041	0	21,561,959	92.4
増減額	5,221,000	9,472,265	-	-	-
増減率	1.8	3.6	-	-	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 15 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
2 8 年度	7,200,000	7,760,000	560,000	107.8
2 7 年度	20,674,000	22,694,000	2,020,000	109.8
増減額	△13,474,000	△14,934,000	－	－
増減率	△47.6	△65.8	－	－

資本的支出（消費税を含む）

（第 16 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率
2 8 年度	75,920,000	64,113,699	11,806,301	84.4
2 7 年度	165,746,000	93,109,183	48,636,817	56.2
増減額	△89,826,000	△28,995,484	－	－
増減率	△54.2	△31.1	－	－

使用料の収納状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（第 17 表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	不納欠損	
現年分	32,465	246,564,977	31,057	238,219,607	1,408	8,345,370	96.6	－	－
滞納分	2,165	13,922,102	1,262	7,241,663	903	6,680,439	52.0	－	－
計	34,630	260,437,079	32,319	245,461,270	2,311	15,025,809	94.2	－	－

2 下水道事業会計（第 18・19・20・21・22・23 表）

収益的収支は総収益 649,666,127 円、総費用 640,736,346 円（いずれも消費税込）差引 8,923,781 円の収益となっている。

資本的収支は収入総額 295,643,550 円、支出総額 494,552,810 円（いずれも消費税込）で不足額 198,909,260 円は、当年度分損益勘定留保資金及び過年度分損益勘定留保資金より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、368,179,853 円を償還、48,900,000 円の借入を行い、年度末残高は

5,832,722,740 円となっている。

公共下水道事業は面的整備がほぼ終了しており、水洗化率は 88.5%と年々高上してきている。未接続住宅については、住人の高齢化や経済的な理由などから難しい面もあるが、接続可能な住宅に対しては早期接続の推進強化を図り、水洗化率の向上に努められたい。

受益者負担金及び下水道使用料の滞納処理については、税務担当者との連携を取りながら、今後さらに不納欠損とならないよう恒常的にさらなる徴収体制を執り、滞納整理を積極的に行うよう努められたい。

収益的収入（消費税を含む）

（第 18 表）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
28 年度	648,482,000	649,666,127	1,184,127	100.2
27 年度	652,490,000	656,950,572	4,460,572	100.7
増減額	△4,008,000	△7,284,445	-	-
増減率	△0.6	△1.1	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第 19 表）

（単位：円、%）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
28 年度	648,057,000	640,736,346	0	7,320,654	98.9
27 年度	660,151,000	648,419,856	0	11,731,144	98.2
増減額	△12,094,000	△7,683,510	-	-	-
増減率	△1.8	△1.2	-	-	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 20 表）

（単位：円、%）

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
28 年度	292,736,000	295,643,550	2,907,550	101.0
27 年度	243,137,000	252,192,800	9,055,800	103.7
増減額	49,599,000	43,450,750	-	-
増減率	20.4	17.2	-	-

資本的支出（消費税を含む）

（第 21 表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
2 8 年度	498,400,000	494,552,810	0	3,847,190	99.2
2 7 年度	455,386,000	484,743,402	0	△29,357,402	106.4
増減額	43,014,000	9,809,408	-	-	-
増減率	9.4	2.0	-	-	-

受益者負担金の収納状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（第 22 表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	不納欠損	
現年分	97	41,312,250	93	39,604,250	4	1,708,000	95.9	—	—
滞納分	159	20,995,148	71	3,728,100	154	17,267,048	17.8	—	—
計	256	62,307,398	164	43,332,350	158	18,975,048	69.5	—	—

使用料の収納状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（第 23 表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	不納欠損	
現年分	32,443	264,738,021	30,360	251,641,249	2,083	13,096,772	95.1	—	—
滞納分	2,112	13,066,105	1,244	7,899,830	829	4,956,665	60.5	39	209,610
計	34,555	277,804,126	31,604	259,541,079	2,912	18,053,437	93.4	39	209,610

4 現地調査の結果

北部保育園増改築工事（久保）
北殿地区耐震貯水槽設置工事（北殿）
下水道南箕輪浄化センター長寿命化工事（田畑）
村道 2148・2110 号線道路改良工事（神子柴）
大泉橋修繕工事（大泉）
農地耕作条件改善事業大泉地区水路改修工事（大泉）
大芝高原松くい虫対策事業（大芝）
味工房製氷機・冷凍ショーケース購入事業（大芝）
役場庁舎非常用発電設備工事（役場）
こども館建設工事（南殿）
生涯学習施設建設工事（北殿）

以上の工事(事業)、施設等について現地調査を行った結果、おおむね適正に処理されていた。

5 財政援助団体等における監査について

平成 28 年度決算審査にあわせ、「NPO法人南箕輪わくわくクラブ」に委託している、「村民体育館指定管理者委託」「スクール・イベント・大会等企画運営業務委託」について監査を実施した。

収支決算書については、団体の監査員の監査を受け、また外部の会計事務所にも依頼し、指導を受けており、会計諸帳簿、証拠書類とも適正に処理をされていた。内容については、村から委託を受けた事業実施に係るものが主であり、目的に沿った支出が行われていたものと認めた。

なお、会員の増については引き続き努力されたい。

6 監査委員の総括意見

各会計別決算意見については個別に記載したとおりである。

平成28年度は、人口増に対応するための保育園・学校関係の大型建設事業などにより過去最大の予算規模となるなかで、資金運用については厳しい時期もあったが、一時借入を行うこともなく、おおむね良好であったと判断する。

村税については、全体でわずかではあるが前年を下回っており、景気回復基調とはいえ、今後も大きな伸びは期待できない。今後数年は財政的に厳しい状況が続くが、職員の創意工夫努力で難局を乗り切っていただきたい。

村税の滞納状況について、当年度の収入未済額については、前年に比べ減少しているが、不納欠損額は前年対比270%と大幅に増加している。これは大口倒産によるもので、法に基づいた適切な処理がされており致し方ないものである。担当課を中心に特別会計や企業会計も含め、新たな滞納が発生しない努力をされており、今後も引き続き徴収業務に務められたい。

財政力指数など財政状況を判断する各種比率をみるなかでは、健全な数値を示しており、大型事業により、当面、大変厳しい状況が続くが、引き続き健全財政の確保に務められたい。

各種契約事務についてはおおむね良好であると判断したが、予算額と契約額の乖離、変更設計による大幅な増額などの事例も見受けられた。予算積算時、当初設計時において慎重かつ適切な事務処理を講じられたい。

人口が増加し、住民ニーズが多様化する中で、少ない人数でよくやっていただいている。職員のスキルアップを図り、住民が住みやすく、より効率的な村政運営を目指して今後も鋭意努力されたい。

決 算 審 査 日 程 表

月 日	時 間	課 局 等
7 月 11 日 (火)	9:00 ～ 10:00	村長あいさつ 平成 28 年度決算概要説明 (会計管理者)
	10:00 ～ 11:30	会計係
14 日 (金)	9:00 ～ 16:00	産業課
18 日 (火)	9:00 ～ 15:00	財務課
21 日 (金)	9:00 ～ 10:30	地域づくり推進課
	10:30 ～ 16:00	総務課
24 日 (月)	9:00 ～ 16:00	教育委員会
25 日 (火)	9:00 ～ 12:00	住民環境課
	13:10 ～ 16:00	子育て支援課
26 日 (水)	9:00 ～ 15:00	健康福祉課
27 日 (木)	9:00 ～ 16:00	建設水道課
	16:00 ～ 16:30	議会事務局
8 月 1 日 (火)	9:00 ～ 16:00	現地調査
8 日 (火)	13:30 ～ 15:30	財政援助団体等監査
	15:30 ～ 17:00	まとめ

平成28年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率
- ⑤ 資金不足比率
- ⑥ 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期日

平成29年 7 月18日、26日

(3) 審査の手続

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

- (1) 審査に付された、健全化判断比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率

(単位：％)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 28 年度	—	—	5.3	—
平成 27 年度	—	—	5.4	—
平成 26 年度	—	—	5.3	—
平成 25 年度	—	—	5.7	—
平成 24 年度	—	—	7.2	—
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

備考 「—」は、実質収支又は連結実質収支が黒字であることを示す。

- (2) 審査に付された、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

(単位：％)

年 度	水道事業会計	下水道事業会計
平成 28 年度	—	—
平成 27 年度	—	—
平成 26 年度	—	—
平成 25 年度	—	—
平成 24 年度	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

備考 「—」は、資金不足が生じていないことを示す。